

2023年度上半期（4-9月） 全国企業倒産状況

坂 田 芳 博

（株式会社東京商工リサーチ）
情報本部 情報部



2023年度上半期（4-9月）の全国企業倒産（負債額1,000万円以上）は、件数が4,324件（前年同期比37.6%増）、負債総額は1兆5,959億9,800万円（同8.3%減）だった。

経済活動が本格化し、円安を背景に輸出関連企業が好業績をあげる一方、中小企業は物価高や人件費上昇に苦慮し、業績の二極化が広がっている。

コロナ禍では実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）が倒産抑制に劇的な効果を見せたが、ロシアのウクライナ侵攻や円安に伴う資源高、物価高などに加え、人手不足への対応のための人件費上昇が負担となり、小・零細企業を中心に倒産は増勢をたどった。

年度上半期の倒産 4年ぶりに4,000件台

2023年度上半期の企業倒産は、件数が2年連続で前年同期を上回り、年度上半期ではコロナ禍前の2019年度（4,256件）以来、4年ぶりに4,000件台に乗せた。

産業別では、1991年度以来、32年ぶりに10産業すべてで前年同期を上回った。最多がサービス業他の1,468件（前年同期比42.1%増）で、全体の3割（33.9%）と際立った。サービス業他は、持続化給付金などの支援が終了した飲食業が446件（前年同期比91.4%増）と急増した。

次いで、建設業852件（同41.0%増）と製造業463件（同35.7%増）が2年連続、卸売業が486件（同25.5%増）で11年ぶりに、それぞれ前年同期を上回った。

原油高、円安などで原材料やエネルギーなどのコストが上昇し、人件費の上昇が重荷になっている中小・零細企業は多く、価格転嫁が進まず、資金繰りも打撃を受けている。

過去の企業倒産は、企業数の多い建設業の動向に左右される傾向があった。確かに年度上半期では2013年度まで、建設業がサービス業他を上回っていた。だが、2014年度以降はサービス業他が逆転している。2014年1月に産業競争力強化法が施行され、創業促進などが経済政策に盛り込まれたことで産業構造に変化をもたらしたようだ。

地区別では、2008年度以来、15年ぶりに9地区すべてで前年同期を上回った。四国（前年同期比84.7%増）、東北（同64.7%増）、九州（同55.3%増）を中心に、倒産は都市圏から地方に広がっている。都道府県別では、減少の山梨県、和歌山県、長崎県、同件数の福井県を除く、43都道府県で増加した。増加が40都道府県を超えたのは、2000年度の41都道府県以来、23年ぶりになる。

2019年は深刻な人手不足、そして消費税増税で秋口から倒産が増勢を強め、リーマン・ショックの2008年以来、11年ぶりに倒産が前年を上回った。この流れで2020年は新年早々、倒産はさらに増勢を強めることが危惧された。

しかし、コロナ禍の緊急避難的な資金繰り支援で、倒産は一転して歴史的な低水準をたどることになった。なかでも最長3年間の利子補給と最大5年間の元金据え置きが認められたゼロ

ゼロ融資は、中小企業の資金繰りに絶大な効果をもたらした。平時なら資金調達が難しい業績不振の企業やリスク（返済猶予）していた企業も資金調達ができたため、資金繰りは一時的に緩和された。その結果、企業倒産は2020年度上半期に3,858件（前年同期比9.3%減）と減少、2021年度同期は2,937件（同23.8%減）と50年間で最少を記録した。

ただ、通常の支援策の与信枠以上の資金が企業に流れ込み、ゼロゼロ融資は「過剰債務」という副作用を引き起こしている。

業績回復が遅れている企業にとっては、支援効果が薄れるのも早く、こうしたなかゼロゼロ融資の返済が始まった。また、ウクライナ問題や円安による物価高、人手不足が企業にのしかかり、企業倒産は2022年4月から増勢に転じた。企業倒産は2023年9月まで18カ月連続で前年同月を上回り、このままで推移すると2023年は4年ぶりに8,000件台の可能性が高まっている。

「ゼロゼロ融資」の返済が本格化

2023年度上半期の倒産では、「ゼロゼロ融資」を利用後の倒産が333件（前年同期比44.1%増）発生した。5月以降、毎月60件前後で推移している。

四半期別では、2022年10-12月期151件、2023年1-3月期159件、4-6月期163件、7-9月期170件と緩やかな増勢をたどる。

産業別の最多は、サービス業他の114件（前年同期比72.7%増、構成比34.2%）で、内訳は飲食店36件、洗濯・理容・美容・浴場が11件、娯楽業10件など。いずれも新しい生活様式の浸透などで業績や客足がコロナ禍前に戻らず、さらに光熱費や人件費などのコストアップが負担になった。

次いで、建設業の67件（前年同期比39.5%増）、製造業の49件（同40.0%増）、卸売業の45件（同21.6%増）、小売業の24件（同26.3%増）と続く。

業績回復が遅れ、期間損益で返済原資を捻出できない企業は多い。そこに原材料・資材価格の高騰や人件費アップが押し寄せ、資金繰りの足かせになっている。

民間金融機関のゼロゼロ融資は、返済が2023年7月～2024年4月に集中する。政府は今年1月に新たな借換保証制度（コロナ借換保証）を創設した。ゼロゼロ融資だけでなく、他の保証付融資からの借換えや事業再構築など、前向きな資金需要にも対応し、保証限度額は1億円に拡充された。

しかし、「再建見通しが立たず、返済が厳しい中小企業も利用している」との指摘もあり、新たな「倒産の先送り」が微妙に見え隠れする。

「物価高」倒産が2.7倍増

2023年度上半期の「物価高」倒産は334件（前年同期比173.7%増）で、前年同期の2.7倍に急増した。円安や資材・原材料、エネルギー価格の高騰が影響を広がっている。

業種別では、最多が道路貨物運送業の66件（前年同期38件）。以下、総合工事業の35件（同16件）、職別工事業の24件（同6件）の順。上位3業種は、典型的な労働集約型で、慢性的な人手不足、強い下請色、価格転嫁が難しい点が共通している。

今年10月からドル/円レートが一時、1ドル=150円台に下落し、再び円安が進んでいる。

金融庁は、金融機関に資本金劣後ローンやREVIC（地域経済活性化支援機構）を活用した経営改善支援や事業再生支援などの取り組みを促している。だが、こうした支援は一定の事業規模が対象で、支援の網から漏れる企業群が倒産を押し上げる可能性が高い。